

適時開示に係る宣誓書

平成17年2月28日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 鶴島 琢夫 殿

東京都港区芝大門 1-7-3 9
会社名 昭和電機株式会社
(コード番号 4004) 東証第1部
代表取締役社長

高橋恭平 

昭和電機株式会社は、投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう添付書類に記載した社内体制の充実に努めるなど、投資家への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを、ここに宣誓します。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について
(適時開示に係る宣誓書添付書類)

平成17年2月28日

会社名 昭和電工株式会社
(コード番号 4004 東証第1部)

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は下記のとおりです。

記

1. 情報開示の基本的な方針

当社は、証券取引法等の関係法令を遵守し、投資家の皆様の投資判断に影響を与える決定事実や発生事実、決算に関する情報等の重要情報の開示について、東京証券取引所が定める適時開示規則(以下、適時開示規則)に基づいた情報開示を行います。

当社は、適時開示規則を遵守し、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略を「わかりやすく」、「公平に」、「タイムリーに」、かつ「正確に」株主、投資家の皆様にお伝えします。また、適時開示規則に該当しない情報につきましても、株主、投資家や他のステークホルダーの皆様にご理解いただくために有用と判断される情報につきましては、積極的にニュースリリースを行い、併せて当社ホームページにて開示いたします。尚、当社は上記の方針を「ディスクロージャー・ポリシー」として制定し、当社ホームページに公開いたしました。(別添をご参照願います。)

2. 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社の会社情報の適時開示に係る社内管理体制は下記のとおりです。

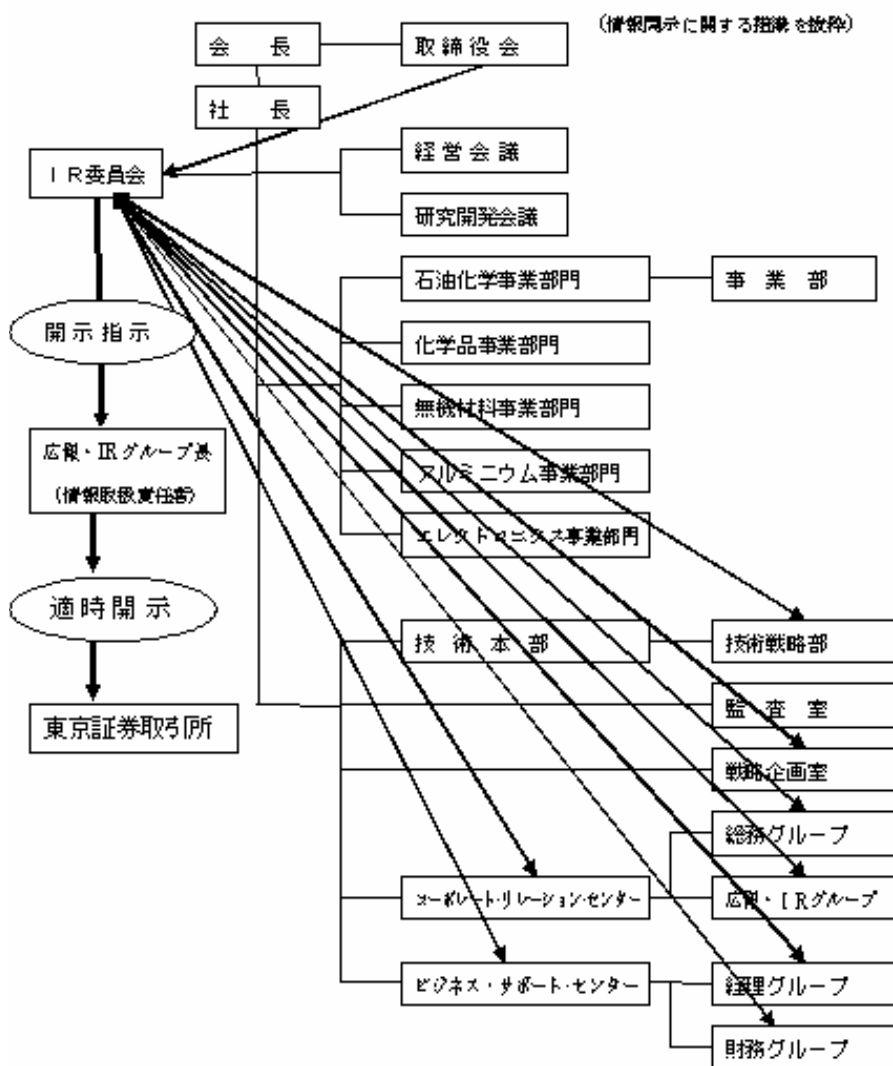
(1) 決算に関する情報

当社は、株主、投資家向けのIR活動に関する総合施策・基本計画を立案、推進する社長直轄の組織としてIR委員会を設置しております。IR委員会は、戦略企画室担当役員であるIR委員会委員長の下に、広報・IRグループ長を事務局長とし、コーポレート・リレーション・センター長、ビジネス・サポート・センター長、技術戦略部長、戦略企画室長、総務グループ長、経理グループ長並びに財務グループ長から構成され、適時開示規則に基づき決算に関する重要情報の開示を一元的に管理することで重要情報の適切な開示を確保し、わかりやすく、公平に、タイムリーに、かつ正確に開示することに努めております。

決算に関する情報が承認された場合、IR委員会はこれを受けて適時開示規則に則り、情

報取扱責任者である広報・IRグループ長に適時開示の指示を行います。これに基づき広報・IRグループ長は、TDネットを通じ東京証券取引所での適時開示を実施するとともに、記者クラブ、当社ホームページなどで発表いたします。

(2) 決算に関する情報の情報開示に係る社内管理体制



(3) 決定事実および発生事実

決定事実および発生事実が生じた場合は、内部情報管理を徹底するとともに、関係スタッフ部と協議の上、社長の承認の下、広報・IRグループ長がTDネットを通じ東京証券取引所での適時開示を実施するとともに、記者クラブ、当社ホームページなどで速やかに発表いたします。

以上

別添

ディスクロージャー・ポリシー（情報開示に関するポリシー）

1. ディスクロージャーの基本方針

当社は、IR活動を、「株主や投資家の皆様に当社の企業経営、企業活動、戦略をご理解いただき、当社の企業価値を正當に評価いただくための活動」と考え、

(1) 株主や投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図り、経営の透明性の向上を図ります。

(2) 当社に対するご理解と信頼を深めるため、当社に関する企業情報を、わかりやすく、公平に、タイムリーに、かつ正確に開示いたします。

2. 情報開示の基準

当社は、証券取引法等の関係法令を遵守し、投資家の皆様の投資判断に影響を与える決定事実や発生事実、決算に関する情報等の重要情報の開示については、東京証券取引所が定める「適時開示規則」に基づいた情報開示を行います。

また、「適時開示規則」に該当しない情報につきましても、株主、投資家や他のステークホルダーの皆様にご理解いただくために有用と判断される情報につきましても、積極的にニュースリリースを行い、併せて当社ホームページに開示いたします。

3. 情報開示の方法

「適時開示規則」に該当する情報の開示は、東京証券取引所にて開示いたします。具体的には、東京証券取引所が運営するTDnetに公開し、記者クラブ等でニュースリリースを行います。開示した情報は、当社ホームページにできるだけ速やかに掲示いたします。

以上